

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	820	△40.0	9	△58.1	27	△33.1	△10	—
26年3月期第2四半期	1,367	125.7	23	—	40	—	49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.53	—
26年3月期第2四半期	7.45	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期第2四半期	6,230	—	3,048	—	48.9	—	460.15	—
26年3月期	6,007	—	3,127	—	52.1	—	472.07	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,048百万円 26年3月期 3,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、平成27年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,860,000 株	26年3月期	6,860,000 株
27年3月期2Q	235,322 株	26年3月期	235,322 株
27年3月期2Q	6,624,678 株	26年3月期2Q	6,624,694 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
5. 補足情報	8
(1) 営業収益の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の台風や集中豪雨などの天候の影響もあり個人消費など一部で弱い動きがみられたものの、雇用情勢が改善するなど全般的には緩やかな回復基調が続いております。

わが国の商品先物市場におきましては、8月以降一段の円安が進んだものの、貴金属や石油などの主要商品の値動きが乏しく出来高は引続き低調で、当第2四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は987万枚（前年同四半期比30.5%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が674万枚（同35.9%減）、石油市場が147万枚（同27.3%減）、農産物市場が49万枚（同4.6%増）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な賃貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は505百万円（前年同四半期比2.5%減）、商品先物取引自己売買業務の売買損益は37百万円の利益（同100.3%増）となりました。また、保険募集業務の受取手数料は38百万円（同13.0%増）、不動産の賃貸料収入は18百万円（同7.2%減）、不動産販売の売上高は133百万円（同81.8%減）となりました。なお、太陽光発電機・LED照明等の売上高は63百万円（前年同四半期は8百万円）、映像コンテンツ配信の売上高は21百万円（前年同四半期比28.6%減）となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、不動産販売の売上高の減少により営業収益は820百万円（前年同四半期比40.0%減）となりましたが、商品先物取引自己売買業務の売買益及び保険募集業務の受取手数料などの増加により営業総利益は620百万円（同0.1%増）となりました。また、営業費用は611百万円（同2.4%増）となり、営業利益は9百万円（同58.1%減）、経常利益は27百万円（同33.1%減）となりました。なお、商品先物取引基幹システムの変更による固定資産除却損及びデータ移行費等の特別損失34百万円があり、四半期純損失は10百万円（前年同四半期は四半期純利益49百万円）となりました。

（注）当第2四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少541百万円、有価証券の増加89百万円、販売用不動産の増加108百万円、仕掛販売用不動産の増加133百万円、委託者先物取引差金の増加227百万円、未収入金などを含む流動資産「その他」の増加79百万円などにより、前事業年度末に比べ222百万円増加し6,230百万円となりました。

負債合計は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の増加293百万円などにより前事業年度末に比べ301百万円増加し3,181百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の減少29百万円、その他有価証券評価差額金の減少48百万円などにより、前事業年度末に比べ78百万円減少し3,048百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間末の自己資本比率は48.9%（前事業年度末は52.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、また、不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成19年3月期以降、8期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成26年3月期は2,418万枚（平成18年3月期比77.6%減）と大幅に減少しており、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,332百万円から（平成22年3月期の530百万円、平成23年3月期の644百万円を底に）平成26年3月期は967百万円（平成18年3月期比58.5%減）となっております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び販売に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は351百万円、平成22年3月期は682百万円、平成23年3月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

その後、一段の営業費用削減を図るため、平成23年3月に福岡支店の廃止、子会社丸梅㈱の商品先物受託業務の廃止（平成24年3月清算終了）、平成23年12月に本社移転、平成24年5月に子会社㈱エコ&エコの株式譲渡による同社の経営からの撤退などを実施すると共に、新たな環境下での商品先物取引受託業務の営業体制整備を進めた結果、受取手数料も増収に転じ、営業損失は、平成24年3月期は297百万円、平成25年3月期は49百万円、平成26年3月期は74百万円と減少傾向となってきております。

当事業年度（平成27年3月期）は、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、当第2四半期累計期間の営業利益は9百万円の黒字となっております。引続き「投資サービス事業」においては、セミナー開催の充実など集客力の強化に努めると共に、金融商品仲介機能の充実などを含め、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力、情報提供力の強化を図ってまいります。また、「生活・環境事業」においても、営業体制の強化や安定収益の確保を進めてまいります。

なお、第2四半期会計期間末の自己資本は3,048百万円、自己資本比率は48.9%、現金及び預金残高は801百万円となっております。今後、大幅な赤字となる可能性は低いものと判断しており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,902	801,993
委託者未収金	4,901	9,717
売掛金	50,847	89,822
有価証券	200,000	289,790
商品	449	456
販売用不動産	20,713	128,757
仕掛販売用不動産	-	133,962
前払費用	12,541	15,844
保管有価証券	225,409	241,520
差入保証金	1,880,427	1,893,873
委託者先物取引差金	507,267	734,408
預託金	5,000	5,000
その他	46,392	125,527
貸倒引当金	△1,607	△265
流動資産合計	4,296,245	4,470,408
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	145,734	145,412
器具及び備品(純額)	98,369	84,415
土地	390,013	397,246
有形固定資産合計	634,117	627,074
無形固定資産	122,518	116,580
投資その他の資産		
投資有価証券	611,889	650,185
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	246,804	272,101
長期貸付金	65	36
従業員に対する長期貸付金	14,061	12,591
破産更生債権等	28,790	29,135
長期前払費用	1,971	1,577
その他	49,987	49,987
貸倒引当金	△29,123	△29,367
投資その他の資産合計	954,457	1,016,257
固定資産合計	1,711,093	1,759,911
資産合計	6,007,339	6,230,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,775	481
未払法人税等	6,815	5,439
預り証拠金	2,358,763	2,636,180
預り証拠金代用有価証券	225,409	241,520
その他	98,324	102,986
流動負債合計	2,696,088	2,986,608
固定負債		
退職給付引当金	101,647	111,377
商品取引事故引当金	3,346	-
その他	50,233	55,269
固定負債合計	155,227	166,646
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,691	28,691
特別法上の準備金合計	28,691	28,691
負債合計	2,880,008	3,181,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,700,621	1,670,638
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,173,924	3,143,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,593	△95,566
評価・換算差額等合計	△46,593	△95,566
純資産合計	3,127,330	3,048,373
負債純資産合計	6,007,339	6,230,320

